

平成 29 年 9 月 4 日

## 第 13 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表  
(平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで)

株式会社トラスト・テック

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」は、法令及び当社定款第 15 条に基づき、当社ホームページ(<http://www.trust-tech.jp>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,690	696,175	3,089,478	△397	5,323,946
当期変動額					
新株の発行	24,015	24,015			48,030
剰余金の配当			△775,003		△775,003
親会社株主に帰属する当期純利益			1,923,956		1,923,956
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24,015	24,015	1,148,953	△171	1,196,812
当期末残高	1,562,705	720,190	4,238,432	△569	6,520,758

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△327	△5,613	△5,940	4,427	—	5,322,432
当期変動額						
新株の発行						48,030
剰余金の配当						△775,003
親会社株主に帰属する当期純利益						1,923,956
自己株式の取得						△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	79,531	80,006	△399	98,230	177,838
当期変動額合計	475	79,531	80,006	△399	98,230	1,374,650
当期末残高	148	73,917	74,065	4,028	98,230	6,697,082

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	11社
・連結子会社の名称	株式会社T T M 株式会社フリーダム 株式会社システムO n e 株式会社イーシーエス 株式会社エム・ティー・エス 株式会社フュージョンアイ 香港虎斯科技有限公司 MTrec Limited MTrec Care Limited PT. TRUST TECH ENGINEERING SERVICE INDONESIA 株式会社トラスト・テック・ウィズ

上記のうち、株式会社フュージョンアイ、MTrec Limited及び同社子会社MTrec Care Limitedは株式を取得したことにより、PT. TRUST TECH ENGINEERING SERVICE INDONESIAは新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、株式会社トラスト・テック・ウィズは、共生産業株式会社より商号変更しております。また、株式会社トライアルは当社と合併したことにより、連結の範囲から除いております。

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数	1社
・関連会社の名称	山東聯信智達人力資源有限公司

なお、山東聯信智達人力資源有限公司は合併会社として新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社の山東聯信智達人力資源有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港虎斯科技有限公司の決算日は3月31日であり、PT. TRUST TECH ENGINEERING SERVICE INDONESIAの決算日は12月31日であります。これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。

また、連結子会社のうち、MTrec Limited及びMTrec Care Limitedの決算日は3月31日であります。これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

③ 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具器具及び備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、計上しておりません。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ハ. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

ニ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 285,756千円

(2) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,200,000千円
借入実行残高	1,020,000千円
差引額	1,180,000千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	54,792千円
土地	13,998千円

② 担保に係る債務

短期借入金	5,934千円
-------	---------

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	19,353,000株	80,000株	—	19,433,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	483,815	25	平成28年6月30日	平成28年9月6日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	291,187	15	平成28年12月31日	平成29年3月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	582,975	30	平成29年6月30日	平成29年9月5日

(3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

普通株式	68,800株
------	---------

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っております。資金調達については、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主として株式取得に伴う資金調達であり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、短期借入金以外は固定金利であるため、金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、グループ会社への貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの与信枠を予め設定し、期日及び月末残高について毎月の経営会議にて報告を行い、リスクを管理しております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	4,581,972	4,581,972	—
② 受取手形及び売掛金	6,245,524	6,245,524	—
③ 投資有価証券	1,406	1,406	—
資産計	10,828,903	10,828,903	—
④ 短期借入金	1,075,934	1,075,934	—
⑤ 未払費用	3,031,668	3,031,668	—
⑥ 未払法人税等	812,290	812,290	—
⑦ 未払消費税等	742,448	742,448	—
⑧ 社債	1,302,000	1,293,663	△8,336
⑨ 長期借入金	1,500,000	1,496,116	△3,883
負債計	8,464,342	8,452,122	△12,220
デリバティブ取引(*)	△31,849	△31,849	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

##### ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### ④ 短期借入金、⑤ 未払費用、⑥ 未払法人税等、⑦ 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

⑧ 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであるため、時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額80,278千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	339円 37銭
(2) 1株当たり当期純利益	99円 17銭

7. その他の注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MTrec Limited

事業の内容 製造スタッフ及び技術者の人材派遣業、人材紹介業

② 企業結合を行う主な理由

イングランド北東部では企業誘致により有力メーカーが進出しており、これらに対し製造領域の技能者や技術者の派遣を主とした人材サービスを展開することで急成長している企業であり、今後も顧客基盤の拡大が可能と見込んでおります。同社の子会社化を通じて、当社グループの欧州地域への事業展開の核としてまいります。

③ 企業結合日

平成28年8月30日（株式取得日）

平成28年7月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

83.3%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成28年7月1日であり、被取得企業の決算日が3月31日で連結決算日と3か月異なることにより、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの業績を連結財務諸表に含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,462,057千円
取得原価		1,462,057千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 233,311千円

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,381,231千円

② 発生原因

MTrec Limited及び同社子会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

- ③ 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |                    |
|------|--------------------|
| 流動資産 | 1,232,743千円        |
| 固定資産 | 126,541千円          |
| 資産合計 | <u>1,359,284千円</u> |
| 流動負債 | 859,200千円          |
| 固定負債 | <u>4,365千円</u>     |
| 負債合計 | <u>863,566千円</u>   |
- (7) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針  
契約書に基づき、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることにして  
おります。  
また、追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、の  
れんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フュージョンアイ
事業の内容	システム設計・開発サービス、システム基盤構築サービス、システム運用管理サービス、クラウドソリューションサービス

② 企業結合を行った主な理由

株式会社フュージョンアイは、当社グループが拡張を目指しているIT・ソフト領域において、システム開発、基盤構築・運用、Webシステム開発、クラウドソリューションサービスなどを展開しております。同社を迎え入れることで、当社グループの同領域における顧客や技術者といった事業基盤が一層充実すると共に、当社グループの強みである採用力とのシナジーによって、IT・ソフト領域における更なる業容の拡大を目指すものであります。

③ 企業結合日

平成29年3月30日（株式取得日）  
平成29年3月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	955,948千円
取得原価		955,948千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	62,901千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

862,376千円

② 発生原因

株式会社フュージョンアイの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	453,045千円
固定資産	<u>19,297千円</u>
資産合計	<u>472,342千円</u>
流動負債	295,464千円
固定負債	<u>83,306千円</u>
負債合計	<u>378,770千円</u>

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,538,690	528,690	167,485	696,175	2,638,393	2,638,393
当期変動額						
新株の発行	24,015	24,015		24,015		
剰余金の配当					△775,003	△775,003
当期純利益					1,895,718	1,895,718
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	24,015	24,015	—	24,015	1,120,715	1,120,715
当期末残高	1,562,705	552,705	167,485	720,190	3,759,108	3,759,108

	株 主 資 本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△397	4,872,861	4,427	4,877,288
当期変動額				
新株の発行		48,030		48,030
剰余金の配当		△775,003		△775,003
当期純利益		1,895,718		1,895,718
自己株式の取得	△171	△171		△171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△399	△399
当期変動額合計	△171	1,168,573	△399	1,168,174
当期末残高	△569	6,041,435	4,028	6,045,463

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～30年
構築物	10年
機械及び装置	12年
工具器具及び備品	3～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ のれん

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度末において回収不能見込額がないため、計上しておりません。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための重要な事項

##### ① 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 214,668千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	58,648千円
長期金銭債権	437,460千円
短期金銭債務	1,310,457千円
長期金銭債務	－千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,100,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	1,100,000千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	641千円
売上原価	2,871千円
販売費及び一般管理費	79,566千円

営業取引以外の取引による取引高

業務受託料	12,000千円
受取利息	5,553千円
受取配当金	225,200千円
その他営業外収益	3,600千円
支払利息	12,818千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	493株
------	------

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	116,412千円
未払費用	253,850千円
未払事業税等	24,636千円
子会社株式評価損	18,374千円
資産調整勘定	22,541千円
その他	11,241千円
繰延税金資産小計	447,056千円
評価性引当額	△18,589千円
繰延税金資産合計	428,467千円

繰延税金資産純額	428,467千円
----------	-----------

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小川 毅彦 (注) 1	被所有 直接 0.7%	当社取締役	ストック・オプションの権利行使 (注) 2	12,000	—	—
役員	西田 穰	被所有 直接 0.1%	当社 代表取締役	ストック・オプションの権利行使 (注) 3	23,840	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 小川毅彦氏は平成 28 年 9 月 23 日をもって、当社取締役を退任しており、上記内容は当事業年度の在任期間に係るものであります。
2. 平成 18 年 9 月 29 日開催の定時株主総会決議に基づき発行したストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
3. 平成 27 年 11 月 20 日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(3) 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 TTM	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の借入	200,000	短期借入金	200,000
				利息の支払 (注) 1	856	未払費用	856
子会社	株式会社 フリーダム	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の借入	1,100,000	短期借入金	1,100,000
				利息の支払 (注) 1	11,961	未払費用	1,778
子会社	MTrec Limited	所有 直接 83.3%	役員の兼任	資金の貸付	557,650	長期貸付金	437,460
				利息の受取 (注) 1	4,793	その他 流動資産	3,479
子会社	株式会社トラス ト・テック・ウィズ	所有 直接 100%	役員の兼任	増資の引受 (注) 2	150,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入及び貸付利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
2. 株式会社トラス・テック・ウィズの行う増資を引き受けたものであります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 310円 89銭
- (2) 1株当たり当期純利益 97円 71銭

9. その他の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。